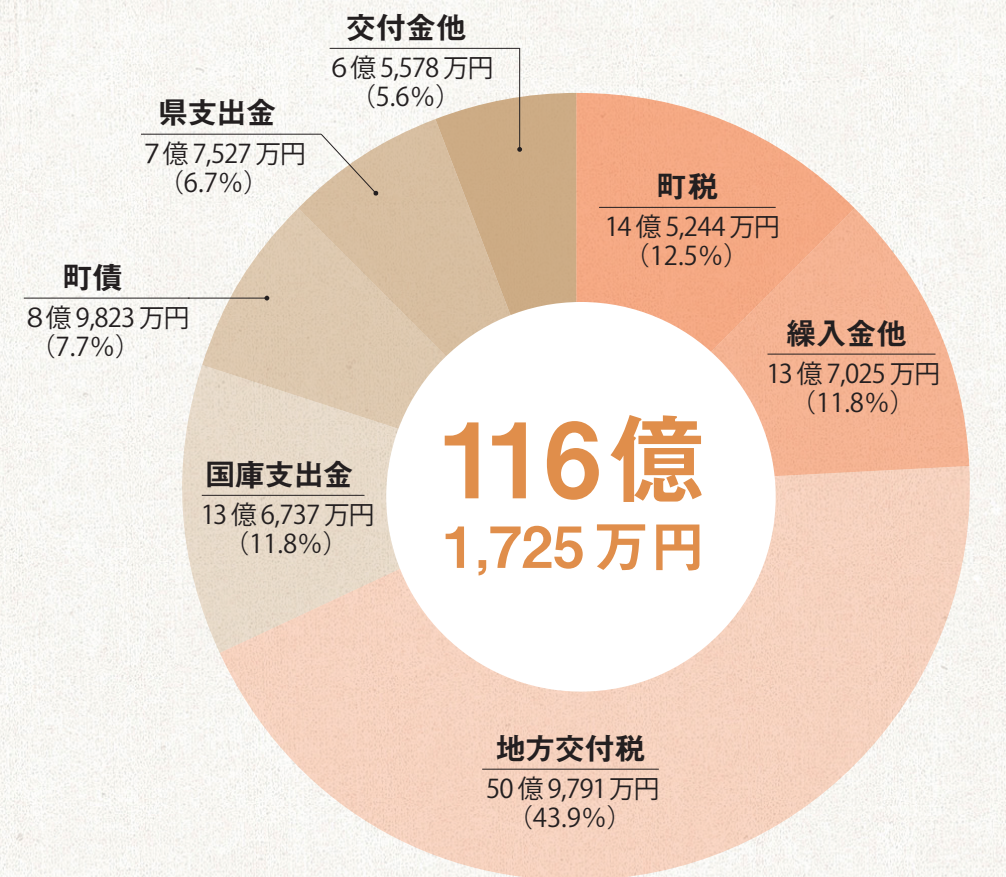


決・算・報・告

令和5年度決算が9月議会定例会で承認されました。物価高騰対策や小中学校などの施設にかかる建設費の増加により、大きな決算規模となりました。町政は町民の皆さんや企業から納められた税金や、国からの地方交付税などをもとに運営されています。どれくらいの収入があり、どのような目的で使ったのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。

1. 一般会計 歳入



依存財源は全体の75・7%

国庫支出金では、昨年度に比べて物価高騰対応分の収入が増加した一方、新型コロナ対策にかかる収入が減り、全体として約9000万円減少しました。国や県に頼る依存財源※は全体の75・7%でした。主要な事業には基金を取り崩して財源を確保しています。

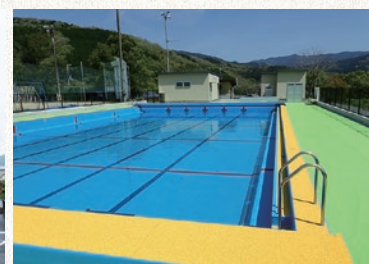
《語句の説明》

- ※依存財源 ……円グラフ中の「町税」「繰入金他」以外が依存財源
- 町税 ……町民の皆さんが町に納める税金。町民税、固定資産税、軽自動車税などがある
- 繰入金他 ……ここでは繰入金の他、繰越金、分担金及び負担金、手数料、寄附金などを含めている
- 地方交付税 ……どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金
- 国庫支出金 ……町が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金（県支出金は県が交付）
- 町債 ……財政負担の平準化や世代間の負担の公平性などを図るため、国などから借りたお金
- 交付金他 ……地方消費税交付金やゴルフ場利用税交付金など、町の規模などに応じて交付されるお金。ここでは地方譲与税も含めている

5年度の 主な事業(抜粋)



【柿原自治会館新築工事】
事業費：8,848万円



【五十崎小学校プール改修工事】
事業費：6,402万円



【上町児童公園改修工事】
事業費：3,000万円

2. 一般会計 歳出

物価高騰対策を実施

コロナ禍で自粛していた事業の実施や、物価高騰による影響で、経常経費の支出額が増加しています。国庫支出金などを活用し、新型コロナの感染対策や物価高騰に対する経済対策事業を実施しました。対策費には各種給付金の他、生活応援商品券の給付事業などが含まれています。

3. 特別会計

安定的な運営を継続
全体で9,958万円の黒字

特別会計は一般会計と区分し、特定の収入と支出で経理を行う会計です。小田分校寄宿舎および介護保険サービス事業は、一般会計からの繰入金によって収支が一致しています。

《語句の説明》

- 民生費 ……高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた費用
- 教育費 ……小中学校などの管理運営や施設整備、生涯学習の推進などに使われた費用
- 総務費 ……総務管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
- 土木費 ……道路橋梁や公共施設の整備、維持管理などに使われた費用
- 公債費 ……町の借入金の返済に使われた費用
- 衛生費 ……町民の健康増進や、ごみの処理などに使われた費用
- 農林水産業費 ……農業、林業、畜産業の振興などに使われた費用
- 消防費 ……地域の防災力の向上の他、広域消防の負担金や消防団の運営にかかる費用
- その他 ……ここでは議会費、商工費、災害復旧費、諸支出金を含めている

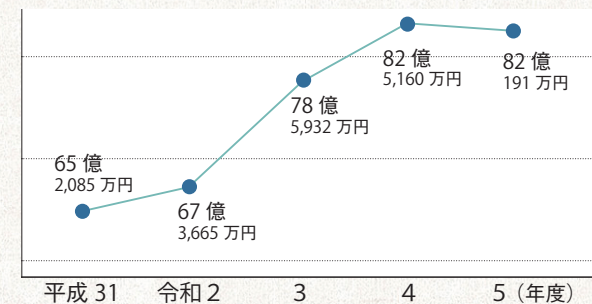
(単位：万円)			
特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
小田分校寄宿舎	2,828	2,828	0
国民健康保険事業	19億5,167	19億3,961	1,206
後期高齢者医療保険事業	2億6,190	2億5,674	516
介護保険事業	28億2,197	27億3,961	8,236
介護保険サービス事業	1,329	1,329	0

6. 基金 ―町の貯金―

町の貯金残高は82億191万円
不測の事態に備えて計画的に運用

基金は歳入から歳出を引いて残っている金額があった場合に積み立てし、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に取り崩して事業費に充てます。5年度は「森林環境譲与税基金」から森林整備事業などに4,000万円、「公共施設整備基金」から五十崎自治センター空調工事などに3億710万円など、合計4億8,946万円の支出。一方で内子町地域振興基金などに合計4億3,977万円を積み立てました。

●基金残高の推移



町民1人
当たりの貯金
54万7,561円

7. 健全化判断比率・資金不足比率

5年度の実質的な赤字や将来負担などに係る指標「健全化判断比率」と、公営企業ごとの資金不足がどの程度あるかを示す「資金不足比率」をお知らせします。内子町はどの指標も基準を下回り、良好な状態にあります。

健全化判断比率 ※1

内子町の財政状況は「健全段階」

一般会計などを対象とした実質収支は黒字です。全会計で資金不足はなく、安心できる状況です。「実質公債費比率」「将来負担比率」も国が定める早期健全化基準以下で、健全性を保っています。

健全化判断比率	5年度	基準	
		早期健全化	財政再生
実質赤字比率 ※2	—	14.16%	20.00%
連結実質赤字比率 ※3	—	19.16%	30.00%
実質公債費比率 ※4	2.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ※5	—	350.0%	

資金不足比率

すべての公営企業で資金不足はなく「安心」

公営企業ごとの資金の不足額が、事業規模に対して、どの程度あるかを示します。内子町は全ての公営企業で資金不足はなく、財政の健全性を保っています。

企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20%
下水道事業会計	—	

●用語の解説

※1健全化判断比率：財政の健全度を表すもの。財政状況に応じて「健全段階」「第1段階」「第2段階」に区分される。

※2実質赤字比率：一般会計などの、標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合。標準財政規模とは、普通交付税など、標準的に収入している経常一般財源の大きさをいう。

※3連結実質赤字比率：全会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った比率

※4実質公債費比率：全会計と町が加入する他団体の会計で、標準的に収入している税金や地方交付税などのうち、借金の返済に使われている割合。（3カ年平均で表す）

※5将来負担比率：内子町が背負っているすべての借金の大きさを示す割合。

4. 公営企業会計

五十崎の配水管を耐震化、
下水道事業は浄化センター耐震工事

《水道事業会計》

石畳地区の水道拡張工事が完了しました。五十崎地区では配水管の耐震化工事を実施。小田地区では老朽化した旧簡易水道施設の統合事業を始めました。安全でおいしい水を提供するため、計画的に整備を進めます。

《下水道事業会計》

浄化センターの一部の耐震・改築更新工事が完了しました。今後も計画的に下水道施設を更新し、効率的に管理します。

●収益的収支

…水道水の供給、汚水の適切な処理に必要な財源と経費 （単位：万円）

会計名	収入	支出	差引利益
水道会計	3億9,955	3億4,784	5,171
下水道会計	2億3,985	2億3,929	56

●資本的収支

…水道・下水道施設を建設・改良するために必要な財源と経費 （単位：万円）

会計名	収入	支出	差引利益
水道会計	5億8,924	8億1,605	△2億2,681
下水道会計	2億3,222	2億8,313	△5,091

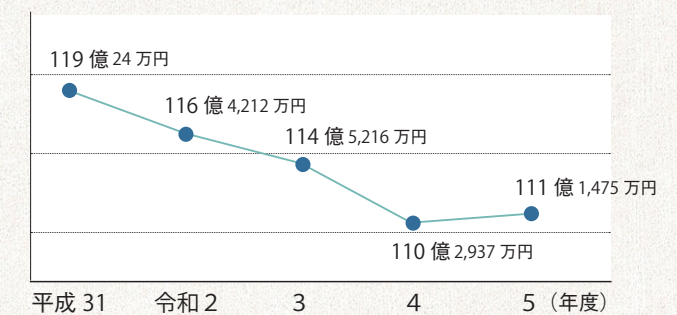
※水道会計・下水道会計の不足額は、これまで蓄えてきた内部留保資金などで補填しました。

5. 町債 ―町の借金―

町の借金残高は111億1,475万円
大きな事業の財源に充当し、今後の利用者にも公平に負担

町債は大きな事業をするために借り入れるお金です。小中学校エアコン整備事業に1億3,800万円、五十崎小学校プール改修工事に4,600万円の他、施設や道路の整備、災害復旧などに合計13億623万円を借り入れました。一方で12億2,085万円の元金償還を行いました。町債残高はこの数年は減少傾向でしたが、5年度は水道会計の借入額が増加したことなどから、前年度より8,538万円増加しました。

●町債残高の推移



決算審査意見

赤穂英一 代表監査委員
菊地幸雄 監査委員

5年度の一般会計、特別会計および公営企業会計の決算審査は、地方自治法第23条、地方公営企業法第30条および内子町監査基準に基づき、決算資料などを中心に、関係書類の審査、関係職員からの聴取、財務監査や前年度決算審査における指導事項などへの対応状況の確認も含めて実施した。加えて抽出した工事については、書面監査と現地監査を実施した。

その結果、各会計の決算書および関係調書などは、予算ならびに関係法令に準拠して作成されており、誤りのないものと認めた。工事も適正に施行されていた。

町税、国民健康保険税、貸付金、負担金、使用料などの滞納は、厳しい経済と高齢化の状況下で職員一丸となって日々の滞納整理に取り組んだ結果、対前年度比で1086万1000円の増加にとどまっている。引き続き法令に基づき初期対応に積極的に取り組み、現年分の徴収が収入未済とならないよう努めるとともに、過年分を含め、その解消に一層努力されたい。